

計算書類に対する注記

(社)日本経済団体連合会

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券は、総平均法による原価法によって評価している。

(2) 退職基金の計上基準について

退職基金は、期末要支給額の一定割合を計上している。

(3) 固定資産の減価償却について

建物及付帯設備及び什器・備品は、原則として定額法による減価償却を実施している。

(4) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理については、税抜方式を採用している。

(5) 資金の範囲について

資金の範囲については、現金及銀行預金、有価証券、売掛金、未収金、仮払金、未払金及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は2.に記載の通りである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期末残高
	現金及銀行預金	369,942,212	256,583,971
	有 価 証 券	394,302,270	241,442,830
	売 掛 金	169,552,872	173,816,473
	未 収 金	169,844,384	163,591,031
	仮 払 金	19,291,156	288,867,028
	合 計	1,122,932,894	1,124,301,333
	未 払 金	801,247,877	664,309,819
	仮 受 金	120,027,100	256,230,291
	合 計	921,274,977	920,540,110
次期繰越収支差額		201,657,917	203,761,223
内 訳	一 般 会 計	90,979,361	186,164,165
	退 職 基 金 会 計	0	0
	事 業 会 計	0	0
	固 定 資 産 管 理 会 計	0	0
	21世紀政策研究所会計	110,678,556	17,597,058

3. 資産及び負債の増減額は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	金	額
増 加 の 部		
1 資 産 増 加 額		2,614,411,255
一般会計当期収支差額	95,184,804	
建物及付帯設備購入額	493,625,380	
什器・備品購入額	69,017,783	
商品増加額	85,631,985	
敷金・保証金増加額	114,751,550	
退職基金引当資産増加額	1,144,049,087	
O A化拡充積立資産増加額	126,907,550	
事務室設備更新積立資産増加額	260,000,000	
固定資産管理積立資産増加額	225,243,116	
2 負 債 減 少 額		697,669,032
退職基金取崩額	697,669,032	
増加額合計		3,312,080,287
減 少 の 部		
1 資 産 減 少 額		1,842,477,287
21世紀政策研究所会計当期収支差額	93,081,498	
建物及付帯設備除却額	15,431,680	
什器・備品除却額	107,190,536	
建物及付帯設備減価償却額	92,853,562	
什器・備品減価償却額	20,037,799	
商品減少額	32,626,131	
敷金・保証金減少額	37,442,005	
退職基金引当資産取崩額	708,739,032	
固定資産管理積立資産取崩額	525,927,664	
運営資金積立資産取崩額	50,000,000	
団体統合準備積立資産取崩額	159,147,380	
2 負 債 増 加 額		1,132,979,087
退職基金繰入額	1,132,979,087	
減少額合計		2,975,456,374
当期正味財産増加額		336,623,913